

平成21年5月12日

総務省テレビ受信者支援センターコピー機（複合機）購入に関わる公募

社団法人デジタル放送推進協会
総務省テレビ受信者支援センター

総務省テレビ受信者支援センターは、地上デジタル放送をさらに普及促進させていくことを目的に地域における個別・専門的な受信相談・説明等に対応するための拠点を全国に置き、全ての国民が地上デジタル放送に適切に対応していけるよう支援するために設立されました。

この度、昨年度に引き続きデジタル受信相談・対策事業を実施することとなり、統括本部と全国51か所の支援センターの増員を図りました。それに関連して「総務省テレビ受信者支援センターコピー機（複合機）購入」について、リース物件納入業者を公募します。

記

1. 公募の目的

統括本部および全国50か所（51か所のうち東京中央を除く）の支援センター用のコピー機（複合機）について、製造、全国への搬送、搬送と同時に設置作業をすることができる業者を選定する。

2. 公募の内容

提示した仕様書等を基に下記の書類を提出していただきます。

- ・会社概要、組織図（全国の支社等体制がわかるもの）
- ・直近の決算書、監査報告書
- ・実施体制（製造工場、搬送、設置の体制および管理体制がわかるもの）
- ・契約から設置完了までの工程表
- ・見積書

（内訳書（型名・番号、単価、数量等、搬送費、設置費用などを記載する）および運用費の算出書を含む）

提出いただいた書類について審査の上、有効な最低価格をもって見積りを行った者を落札者とする。

対象は、統括本部および全国50か所支援センター。

本公募は、リース物件の物件納入業者の選定とする。

物件納入期日は、平成21年6月26日とする。

3. 募集日程

説明会に参加した上で書類を提出してください。

説明会出席受付期間：平成21年5月12日（火）から5月20日（水）10時までに

「5. 担当窓口」宛必着

説明会日時：平成21年5月21日（木）16時30分から17時30分まで

説明会場所：社団法人デジタル放送推進協会

〒107-0061 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9F 第3会議室

質問受付：5月25日（月）17時締切 「5. 担当窓口」宛Eメールにて受付ける

回答：5月26日（火）17時までにEメールにて回答する

書類提出締切：平成21年5月29日（金）15時（厳守）

4. 説明会への出席申込

出席者の所属、役職名、氏名、所属先の所在地、連絡先（電話番号、FAX番号、Eメールアドレス）を記載して、窓口へ持参または、郵便、Eメールにて送付すること。

5. 担当窓口

社団法人デジタル放送推進協会

総務省テレビ受信者支援センター統括本部

〒107-0061 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル1 3F

電話 : 03-6459-2785

FAX : 03-5785-4088

水嶋 登 n.mizushima_000@tv-shien.jp

細矢 貴茂 t.hosoya_000@tv-shien.jp

リース物件審査付競争見積（公募）注意書

1. 購買依頼番号
2. 件名 総務省テレビ受信者支援センター コピー機（複合機）購入
3. 数量 52台
4. 工期または納期 平成21年6月26日（リース契約開始予定日 平成21年7月1日）
5. 納入場所 統括本部および全国50か所テレビ受信者支援センター
6. 仕様・図面 別紙による
7. その他の契約条件 所定の契約書式による
8. 仕様書・図面渡し 日時 平成21年5月20日（水）までに
場所 社団法人デジタル放送推進協会ホームページに掲載
9. 仕様説明 日時 平成21年5月21日（木）16時30分
場所 社団法人デジタル放送推進協会 第3会議室
（東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9F）
10. 質疑 日時 平成21年5月25日（月）17時00分締切
場所 エメールによる
11. 応答 日時 平成21年5月26日（火）17時00分まで
場所 エメールによる
12. 見積書提出期限 日時 平成21年5月29日（金）15時00分
場所 総務省テレビ受信者支援センター統括本部
（東京都港区北青山1-2-3 青山ビル13F）
13. 見積書 見積書には、内訳書、会社概要、直近の決算書、実施体制書、工程表、運用費の算出書を添付し、2通提出する。
あて先は 社団法人 デジタル放送推進協会
総務省テレビ受信者支援センター統括本部 とする。
14. 注意事項 (1) 見積参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等に抵触する行為を行ってはならない。
(2) 見積参加者は、見積参加により知り得た情報について、協会の事前の書面による承諾なくして第三者に開示できないものとする。
(3) 設計見積りの場合は、設計図書を添付すること。仕様内容により一部設計見積りとなる場合も同様とする。
(4) 見積書に記載する見積合計額は、消費税を含めたものとする。
(5) 添付する内訳書は消費税額を明示した詳細内訳書とする。
なお、必要と認める場合は、他の資料の添付を求めることがある。
(6) 見積書提出期限までに見積書を提出できない場合は、その事由を付して書面により申し出て、承認を得ること。
(7) 貸与を受けた仕様書・図面は、必ず廃棄処分すること。
(8) 本案件が、建設リサイクル法対象工事の場合は、法令に基づき適切に処理することとし、解体工事に要する費用および再資源化等に要する費用の内訳を内訳書に記載すること。
また受注者は、法令等による官公庁その他の手続きを行うこと。
(9) 情報公開規程により第三者から情報開示の求めがあった場合は、見積内容を公表する場合があります。非公開を希望する場合はその理由を書面で提出して下さい。また、非公開を希望した場合でも、公開することがあります。なお、これによる取引上の不利益はありません。
15. 備考

[契約担当]

(担当) 統括本部 水嶋 登 mailto:n.mizushima_000@tv-shien.jp
細矢 貴茂 mailto:t.hosoya_000@tv-shien.jp
(TEL) 03-6459-2785 (FAX) 03-5785-4088

総務省テレビ受信者支援センター コピー機(複合機)購入仕様書

請負範囲

- ・コピー機(複合機)の製造
- ・統括本部および全国50か所支援センター事務所への複合機の搬送・設置

機種例

- ・リコー Imagio MPC4000 SPF相当
- ・Cannon iRC4080F相当
- ・fujixerox ApeosPort-III C5500 CPS相当・・・等

統括本部分2台については、上記の機種より高機能の機種とする

各支援センターへの納入数

別表1による

運用費の算出について

- ・統括本部の使用条件
白黒印刷 18,000枚/月、カラー印刷 6,000枚/月
- ・各支援センターの使用条件
白黒印刷 2,000枚/月、カラー印刷 1,500枚/月

初期費用および上記の使用条件での4年間の運用コスト(保守料、使用料、トナー代;但し紙代を除く)の総合計金額を見積もること(算出根拠を添付)

注意事項

- ・あらかじめ行程表を提出し、発注者の承認を得ること
- ・搬送、設置にあたっては、あらかじめ納入先支援センターと連絡し、防災上、納入実務上支障のないように配慮すること
- ・複合機の品目、納入数については、契約時までには確定することとし、別表1から変更することもある

協議

- ・本契約を履行する中で生じた疑義については、双方で誠実に協議することとする

総務省テレビ受信者支援センター コピー機(複合機)納入台数

都道府県	複合機(台数)	
	設置場所	台数
統括本部	東京都	2
北海道中央	札幌市	1
北海道南	函館市	1
北海道北	旭川市	1
北海道東	釧路市	1
青森	青森市	1
岩手	盛岡市	1
宮城	仙台市	1
秋田	秋田市	1
山形	山形市	1
福島	福島市	1
茨城	水戸市	1
栃木	宇都宮市	1
群馬	前橋市	1
埼玉	さいたま市	1
千葉	千葉市	1
東京都中央	東京都	
東京都西	町田市	1
神奈川	横浜市	1
山梨	甲府市	1
新潟	新潟市	1
長野	長野市	1
富山	富山市	1
石川	金沢市	1
福井	福井市	1
岐阜	岐阜市	1
静岡	静岡市	1
愛知	名古屋市	1
三重	津市	1
滋賀	大津市	1
京都	京都市	1
大阪	大阪市	1
兵庫	神戸市	1
奈良	奈良市	1
和歌山	和歌山市	1
鳥取	鳥取市	1
島根	松江市	1
岡山	岡山市	1
広島	広島市	1
山口	山口市	1
徳島	徳島市	1
香川	高松市	1
愛媛	松山市	1
高知	高知市	1
福岡	福岡市	1
熊本	熊本市	1
佐賀	佐賀市	1
長崎	長崎市	1
大分	大分市	1
宮崎	宮崎市	1
鹿児島	鹿児島市	1
沖縄	那覇市	1
合計		52